

株式会社 武田産業

自力で知財の情報収集ができる
積極的で頼もしい社員を育成

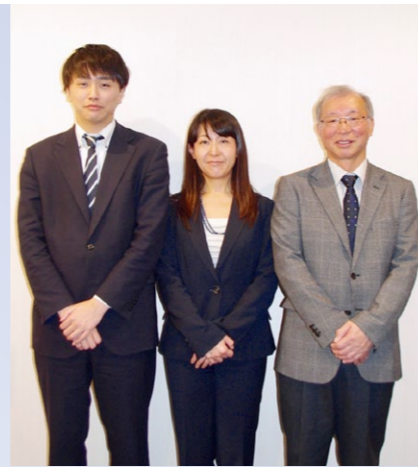
プラスチックと鞆の2つの事業を柱とする会社。プラスチックでは遮光ポリオレフィンフィルム、ポリウレタンフィルムなど高機能プラスチックフィルムやフィルム緩衝材などを製造・販売。リサイクルレザー商品など皮革製品の企画・製造・販売も行っている。110年の実績からなる“和”の技術と対話力で社会に価値を提供し、地球の持続的な発展に貢献している。

主な権利

2004年：特許 第4133143号
2015年：特許 第5782663号
2015年：商標登録 第5738927号
2015年：商標登録 第5762691号
2017年：特許 第6110836号

会社概要

所在地：東京都中央区日本橋富沢町8-6
ユニゾ日本橋富沢町ビル4F
電話：03--5652-1720
URL：https://www.takeda-sangyo.com
業種：高機能プラスチックフィルムや鞆などの製造・販売
設立：1909年(明治42年) 資本金：4,500万円



代表取締役社長：武田 美奈子さん(中)
研究開発室 室長：野田 哲三さん(右)
研究開発室：森 祐太郎さん(左)

高機能フィルムや梱包材で
卓越した技術を有する

1909年(明治42年)に東京・日本橋で皮革材料・製品の卸売を生業に創業した、株式会社武田産業。時代の変化とともに事業内容や会社形態を変化させながら、代々の営みを続けてきた。一眼レフカメラのケース、自動車のハンドル、そして現在はランドセルの製造販売などでも知られている。

プラスチック部門においては、写真の遮光フィルムなどで卓越した技術を有していた。現在は福島県の自社工場にて、高い機能を有するさまざまなプラスチックフィルムを製造。食品や医薬品の分野など、その活躍の幅は年々広がっている。

最近では、物流の梱包材が大きなテーマ。フィルムの技術が大きな注目を集めている。だからこそこの業界には大手の新規参入も多く、激戦化している。

知財の基本に関することは
全員が理解できる体制へ

公社との関係は5年ほど前からあったが、知財センターのことは知らなかった。しかし、新しい梱包資材に関する特許のことで悩みが生じ、知財センターに相談を行う。

武田美奈子社長は、「どの中小企業もそうだと思いますが、これからの時代はよりいっそう会社の自立が必要になると思います。私たちも、良いお客様に恵まれてきましたが、今後は決められた役割を担うだけでなく、さらに自分たちのモノづくりを大切にしなければいけない。そのために特許もしっかり調べて押さえて行く必要があります」と語る。

そこで2015年に、知財センターによるニッチトップ育成支援を受けることを決める。社長をはじめ、開発、総務、営業などがメンバーとして参加。社内でのセミナーも何度か開催されたが、それを聴く社員は皆熱心だった。「定例会は基本メンバーや開発担当者を中心でしたが、講義に関しては基本的に全員参加。例えばJ-PlatPatの使い方などは、みんながマスターできるようにしました。知財の

ベースの部分に関しては、全員必修ですという形でした」と武田社長は語る。

特許に関する言葉が
会議の場で普通に飛び交う

そこから会社全体の知財に対する意識は大きく変わったという。その変化について武田社長は「営業会議や開発会議の中でも、特許に関する言葉が飛び交うようになりましたね。特に梱包材などに関しては、毎月の営業会議までに他社の新たな特許を知財担当者が調査して、みんなで情報共有しています。職務発明規程を作った既に運用できているのも、大きな成果でした」と語る。

研究開発室の野田哲三室長は、こう続ける。「他社の特許を知らずに同じようなことを開発しても、効果的な開発は進められません。でも、取り組みの先に障害があることが前もって分かっていたら、考え方も変わってくるでしょう。昔は弁理士に特許出願の書類を書いてもらってから、競合の特許に気づいたこともある



「COMPACT(コンパック)」と呼ばれる安全・簡単な梱包材。袋の内部にセットした緩衝材の中に製品を入れた後、その内部を脱気して製品を固定する。



プラスチックの明日を真剣に考え、リサイクル可能な素材としくみづくりに取り組み、ポリエチレンのサンプルを作成しながら呼びかけを行っている。



武田産業創業家の家紋である「武田四菱」をモチーフにした会社のロゴマーク。「四方よし」の想いが込められている。

んですよ」と語った。さらに「フィルムを製造する世界では、まずどのように調合して、どんな性質の素材にするかが大切になります。その後、さらに梱包材などにする場合、どのような形状に設計するかが重要になります。言わば2段階の設計になっていますから、特許も幅広く考えることが求められます」と説明した。

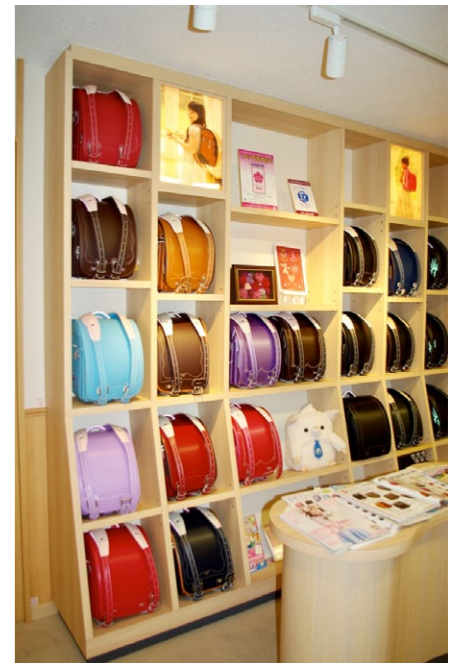
特許出願時の知財センターの
アドバイスもためになった

他社の特許を調べて、それがどんな用途に使われるかを類推することも、次のビジネスのヒントになるという。だからこそ、知財の体制を整備した意味合いは大きい。野田室長は、特許出願における知財センターのアドバイスも大きかったと語る。「文章だけではなく、特許庁に製品を持ち込み、発明の特長を的確に伝えられたケースもあります。実物による説得力は大きいと思いましたね」こうしてさまざまなノウハウが力になっている。

武田社長は「すべて特許を取得するの

ではなく、ノウハウとして持っていた方がいいものとの切り分けは勉強になりました。今後も経営戦略上、重要になってくると思います」と語る。

そして、会社として知財担当者を設け、仕組みが整った意味合いは大きいと強調する。「知財担当者としてどんな人が向いているかとアドバイザーに尋ねた時、法律に詳しいより、本を読むのが好きな人がいいかもしれないと言われたのは印象的でした。そこで、研究開発室の中から担当者を決定。最初は知財に関する有料の情報サービスを利用していたのですが、担当者から『もうありません。このくらいなら自分でできますから』と言われた時はうれしかったですね。勉強して自分でコツをつかんだのでしょう。人が育てて何よりうれしいです」と語る。



グループ企業の株式会社榮伸では、ランドセルの製造・販売を行っている。

プラスチック素材を見つめて
再資源化の道を探りたい

「売り手よし、買い手よし、世間よし」という近江商人の“三方よし”の理念に、同社は独自に「地球環境」を加えている。ユーザー、サプライヤー、従業員、そして地球環境の4方向を大切に“四方よし”を経営理念に掲げているのだ。

今後は、プラスチックを扱う会社として、環境保護にもっと積極的に取り組んで行きたいという。現在、プラスチックのパッケージなどは燃えるゴミとなり、回収されるリサイクルシステムは世の中に確立されていない。これを実現するために、ポリエチレンの単一素材による循環の輪を仲間と作りたいとのこと。とても難しいが、勇気に満ちた行動である。

知財
センター
から

社長自らが知財の陣頭指揮を取った意味は大きい

ニッチトップ育成支援では、社長様が必ず出席されて、旗振り役として先頭を切って社員の皆様を牽引。その姿勢はたいへん素晴らしいものだと感じました。だからこそ、知財に関する会社全体の大きな進展と成長につながったのだと思います。新入社員に知財教育をされているのも、とても喜ばしいことです。担当：城南支援室 阿部(隆)アドバイザー